

高齢化の状況

家族と世帯

健康・福祉

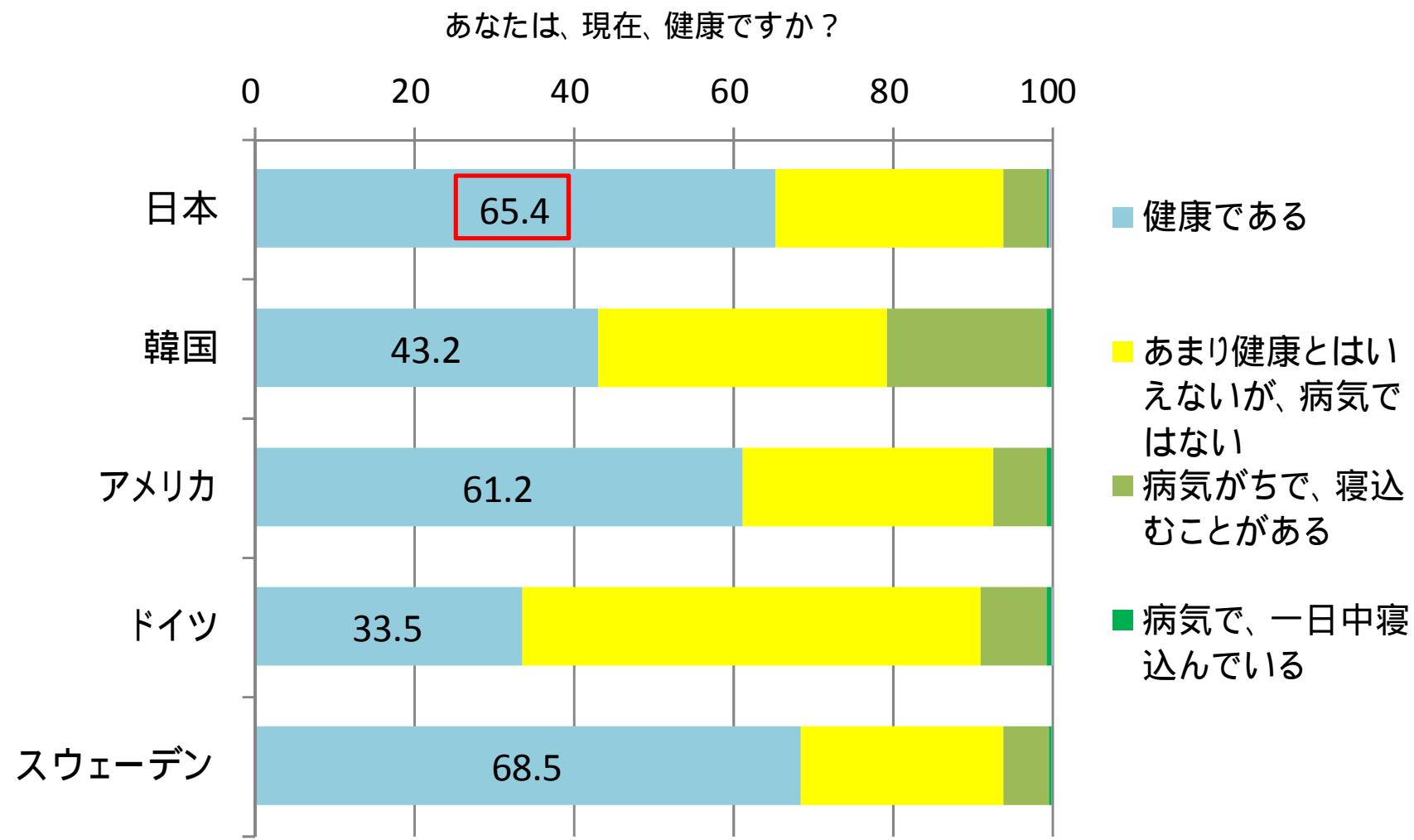
経済状況

就業

社会参加活動

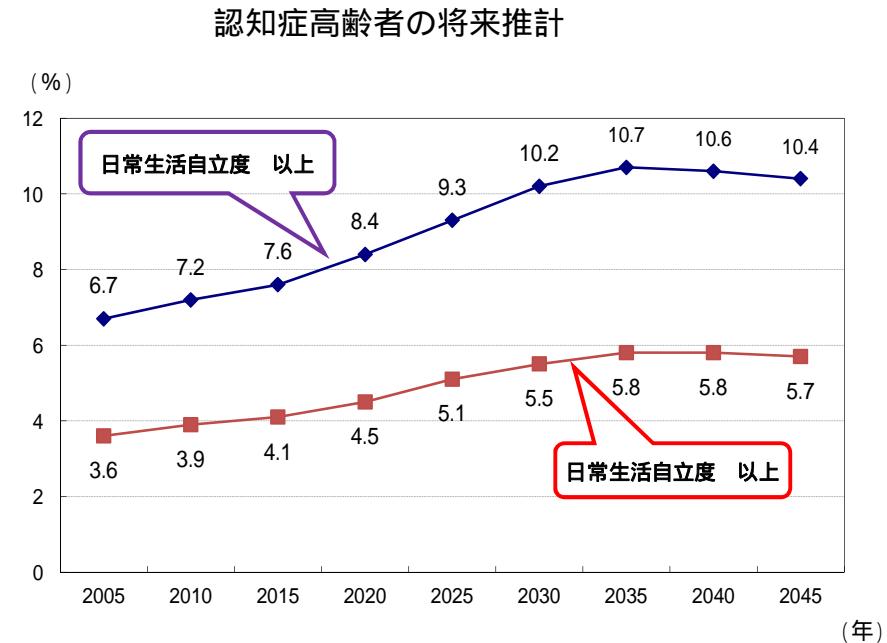
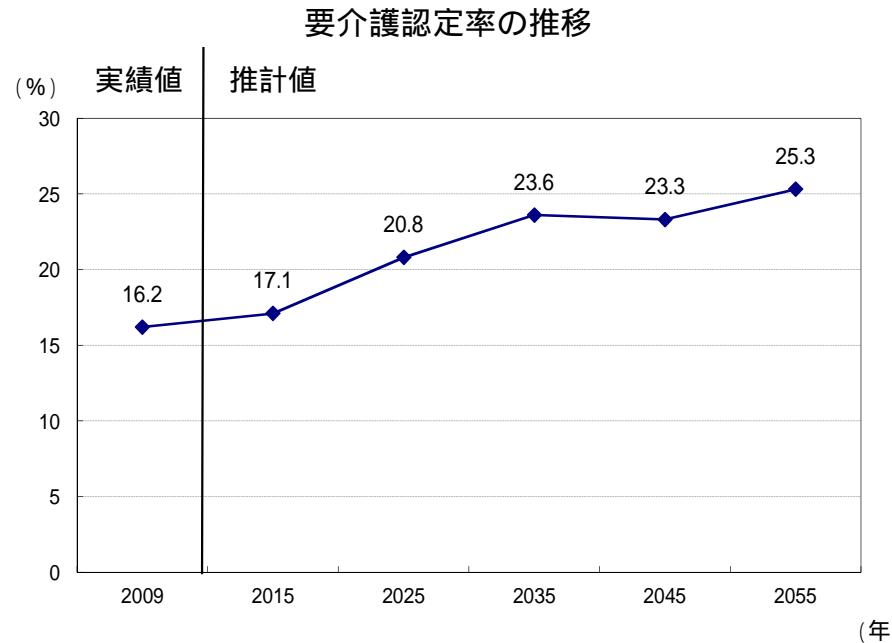
生活環境

自分を健康だと思っている高齢者は多い



資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成22年) 対象は60歳以上の者

要介護認定者数及び認知症を有する高齢者数が大幅に増加する見込み



1 年齢階級別要介護認定率を一定と仮定して機械的に試算したもの。
 2 認定率は65歳以上人口比

1 要介護認定に用いられる「認知症高齢者の日常生活自立度」においてランク 以上と判断される高齢者数を推計したものであり、必ずしも医学的な認知症の確定診断を経たものではない。
 2 65歳以上人口比

資料:厚生労働省老健局資料

資料:平成15年6月 高齢者介護研究会報告書

特養サービス受給者43.4万人に対し、特養入所待機者数は42.1万人

主なサービスの受給者数

		受給者数(千人)	第1号被保険者数に占める割合	要介護認定者数に占める割合
居宅サービス(予防込み)		2936.1	10.47%	63.22%
うち訪問介護(予防込み)	1186.2	4.23%	25.54%	
	1268	4.52%	27.30%	
地域密着型サービス(予防込み)		248.4	0.89%	5.35%
うち認知症対応共同生活介護(予防込み)	142.8	0.51%	3.07%	
施設サービス(予防込み)		847.2	3.02%	18.24%
うち介護老人福祉施設		433.6	1.55%	9.34%
うち介護老人保健施設		323.5	1.15%	6.97%
うち介護療養型医療施設		93.1	0.33%	2.00%
合計		3934.9	14.03%	84.72%

1 受給者数は、平成21年度介護給付費実態調査(平成21年10月審査分)による。なお、月の途中で要介護から要支援(その逆も同じ)に変更となった者を含む。

2 第1号被保険者数は、28,050,568人(平成20年12月末)【出典】介護保険事業状況報告

3 要介護認定者数は、4,644,359人(平成20年12月末)【出典】介護保険事業状況報告

特別養護老人ホームの入所申込者の状況

単位:万人

	要介護1～3	要介護4～5	計
全体	24.3 (57.6%)	17.9 (42.4%)	42.1 (100%)
うち在宅の方	13.1 (31.2%)	6.7 (16.0%)	19.9 (47.2%)
うち在宅でない方	11.1 (26.4%)	11.1 (26.4%)	22.3 (52.8%)

各都道府県で把握している特別養護老人ホームの入所申込者の状況を集計したもの。

(平成21年12月集計。調査時点は都道府県によって異なる。)

資料:厚生労働省老健局報道発表資料

介護保険サービスの利用者は7割が女性

介護保険サービスの利用状況(介護サービス受給者数) (単位:千人)

	総 数	介護予防サービス		介護サービス				
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
受給者総数 (65歳以上の受給者)	4023.6[100.0] (100.0)	396.7 (9.9)	466.6 (11.6)	724.5 (18.0)	769.7 (19.1)	624.9 (15.5)	559.0 (13.9)	482.3 (12.0)
男	1134.5[28.2] (100.0)	96.2 (8.5)	108.3 (9.5)	207.4 (18.3)	246.2 (21.7)	198.3 (17.5)	158.7 (14.0)	119.4 (10.5)
女	2889.1[71.8] (100.0)	300.5 (10.4)	358.4 (12.4)	517.0 (17.9)	523.5 (18.1)	426.8 (14.8)	400.2 (13.9)	362.8 (12.6)

資料:厚生労働省「介護給付費実態調査月報」(平成23年1月審査分)より内閣府作成

(注1)[]内は受給者総数に対する男女の割合。()内は総数に占める割合(単位:%)

(注2)65歳以上の受給者は、65歳以上の年齢階級別の受給者数(千人単位)を足しあげたものである。

(注3)総数には、平成21年2月サービス提供分以前の経過的要介護の者を含む。

利用者・家族とも、自宅や高齢者住宅等といった在宅での介護を希望する者が大多数

自分が介護が必要となった場合の希望		
	回答	割合
自宅	自宅で家族中心に介護を受けたい	4%
	自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせて介護を受けたい	24%
	家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい	46%
高齢者住宅等	有料老人ホームやケア付き高齢者住宅に住み替えて介護を受けたい	12%
	特別養護老人ホームなどの施設で介護を受けたい	7%
	医療機関に入院して介護を受けたい	2%
施設・医療機関	その他	3%
	無回答	2%

両親が介護が必要となった場合の希望		
	回答	割合
自宅	自宅で家族中心に介護を受けさせたい	4%
	自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせて介護を受けさせたい	49%
	家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けさせたい	27%
高齢者住宅等	有料老人ホームやケア付き高齢者住宅に住み替えて介護を受けさせたい	5%
	特別養護老人ホームなどの施設で介護を受けさせたい	6%
	医療機関に入院して介護を受けさせたい	2%
施設・医療機関	その他	3%
	無回答	4%

資料:介護保険制度に関する国民の皆さまからのご意見募集(平成22年5月15日、厚生労働省老健局)

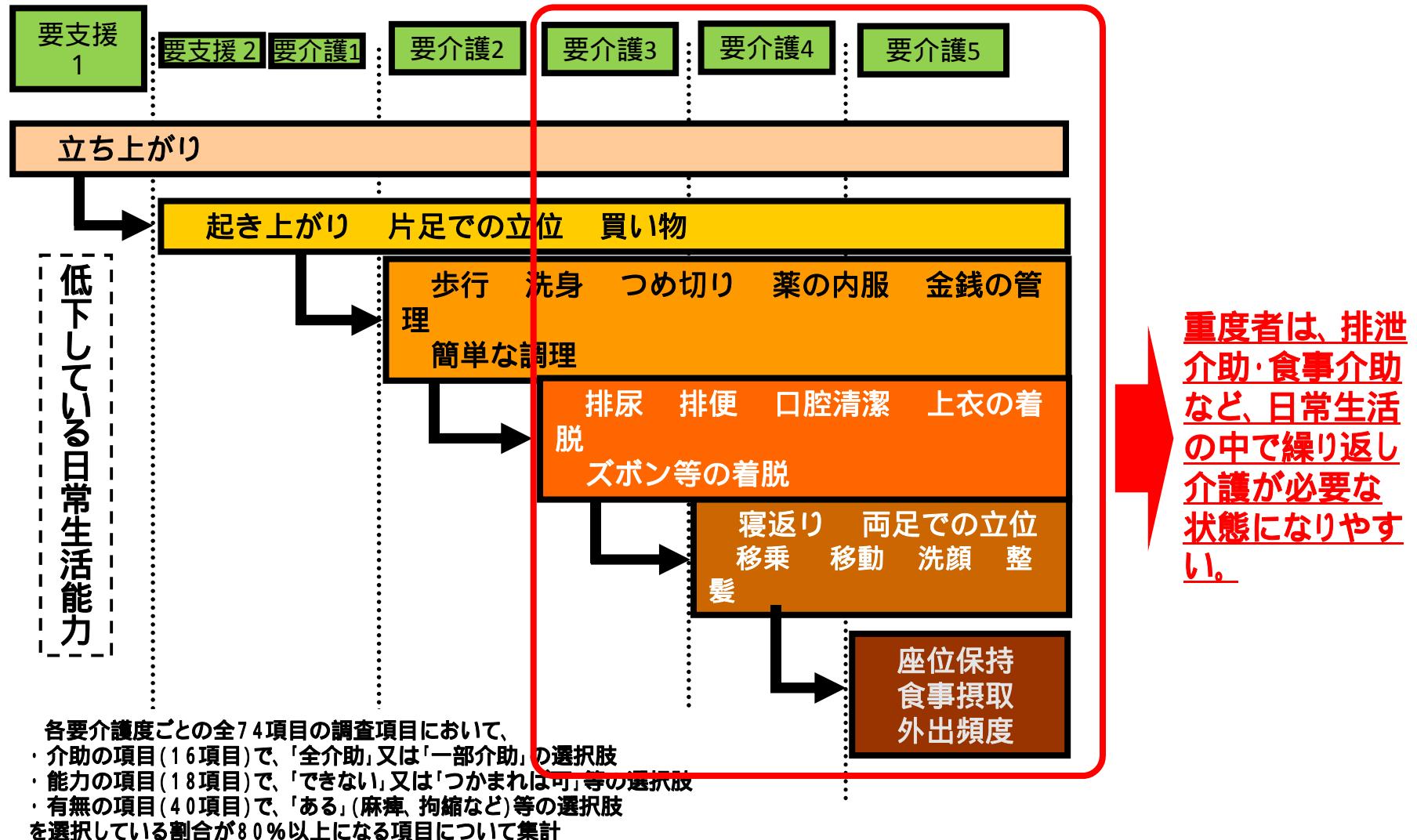
サービス種別、要介護度別の受給者数

区分	居宅 (介護予防) サービス	地域密着型 (介護予防) サービス	施設 サービス	合計
要支援1	39.8 99.5%	0.2 0.5%	0.0 0.0%	40.0
要支援2	46.7 99.4%	0.3 0.6%	0.0 0.0%	47.0
要介護1	65.3 87.3%	5.0 6.7%	4.5 6.0%	74.8
要介護2	64.7 79.9%	6.5 8.0%	9.8 12.1%	81.0
要介護3	42.0 63.0%	7.1 10.6%	17.6 26.4%	66.7
要介護4	28.9 49.1%	4.8 8.2%	25.1 42.7%	58.8
要介護5	20.1 40.0%	3.0 6.0%	27.2 54.1%	50.3
合計	307.6 73.4%	27.0 6.4%	84.2 20.1%	418.8

介護保険事業状況報告(暫定)(平成23年1月分)より

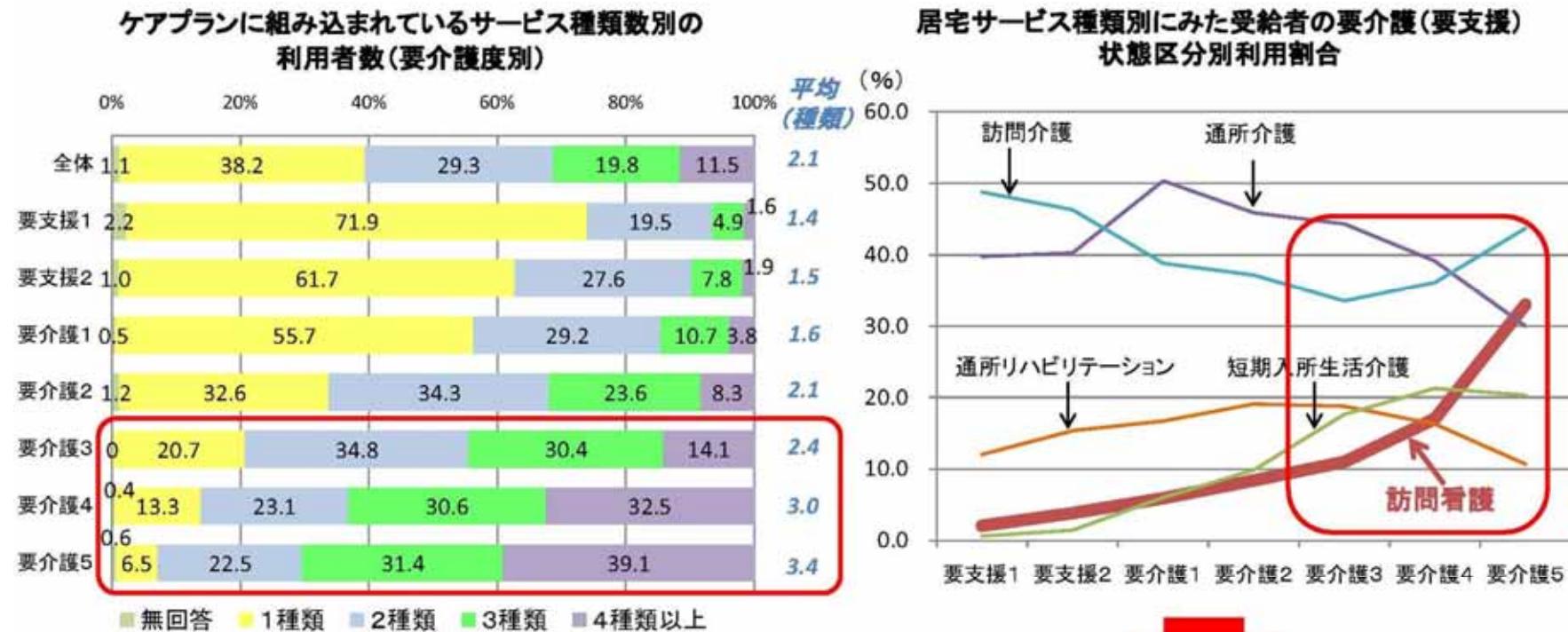
重度では施設の割合が高い。

重度者は、日常生活の中で繰り返し介護が必要な状態になりやすい



資料:社会保障審議会介護保険部会(第29回)

重度になるほど、複数のサービスを組み合わせて提供する必要性が増大
また、重度になるほど、医療ニーズが高まる



重度になるほど、複数のサービスを組み合わせて提供することが
必要になる。

資料出所: 株式会社三菱総合研究所「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員
業務の実態に関する調査報告書」(平成21年度老人保健健康増進等事業)

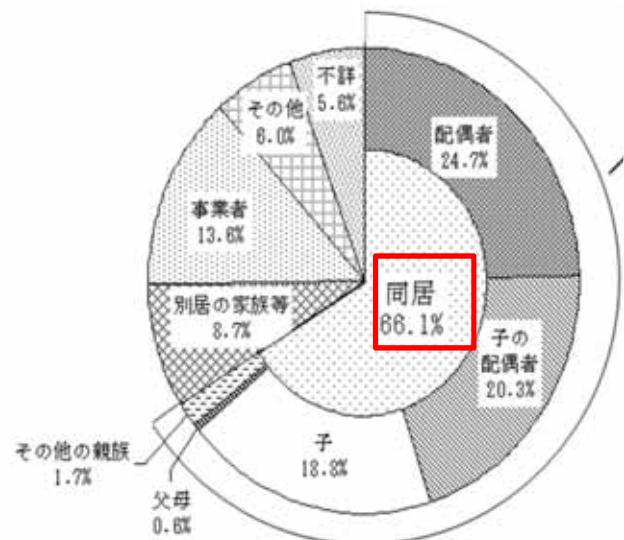
重度になるほど、看護サービスなどの医療サービス
に対するニーズが高まってくる。

資料出所: 厚生労働省「平成21年度介護給付費実態調査結果」

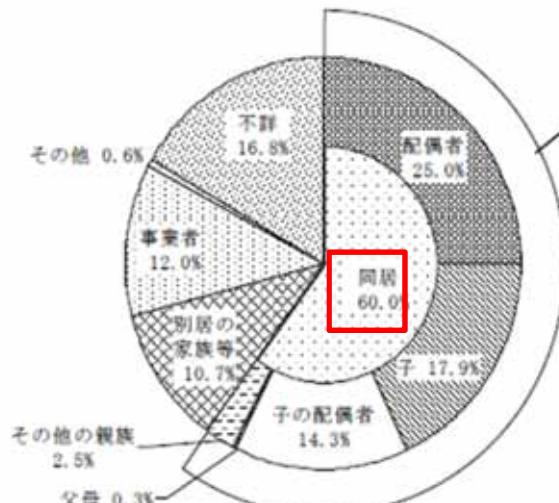
主な介護者は同居の親族が中心
60歳以上の介護者の割合は増加

要介護者等からみた主な介護者の続柄

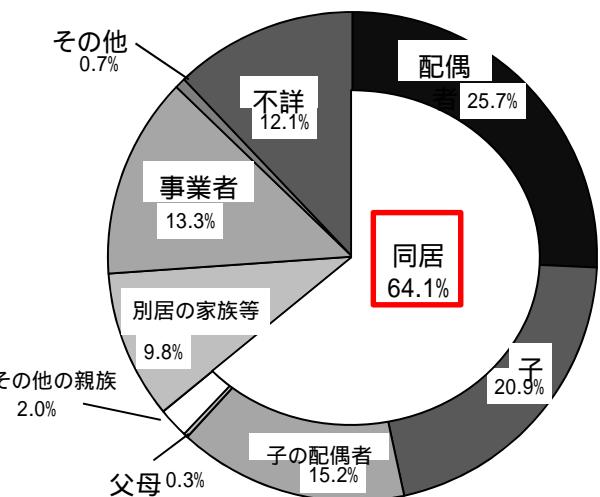
16年国民生活基礎調査



19年国民生活基礎調査

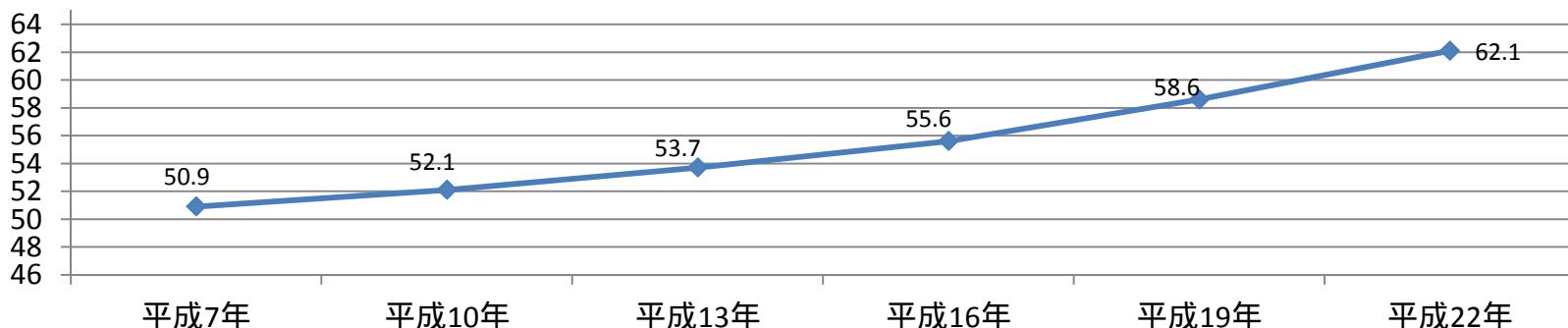


22年国民生活基礎調査



%

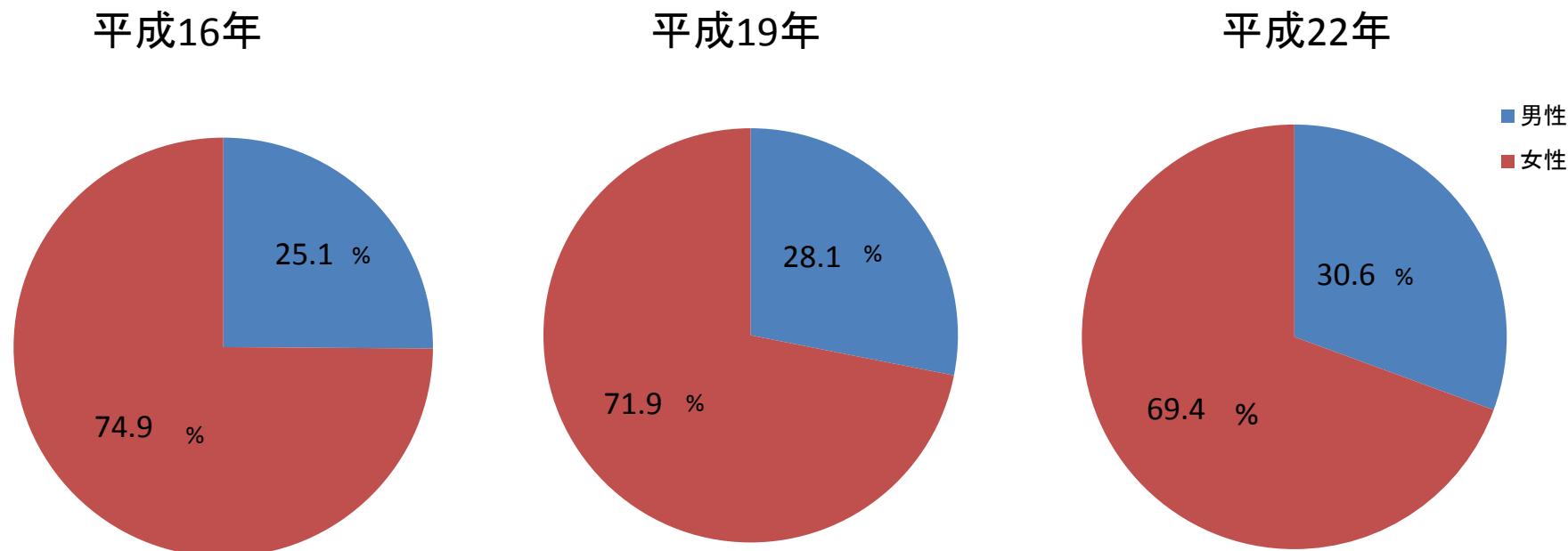
60歳以上の介護者の割合(主な介護者が同居している場合)



資料:国民生活基礎調査

- 主な同居の介護者は約7割が女性だが、男性の割合も高まっている

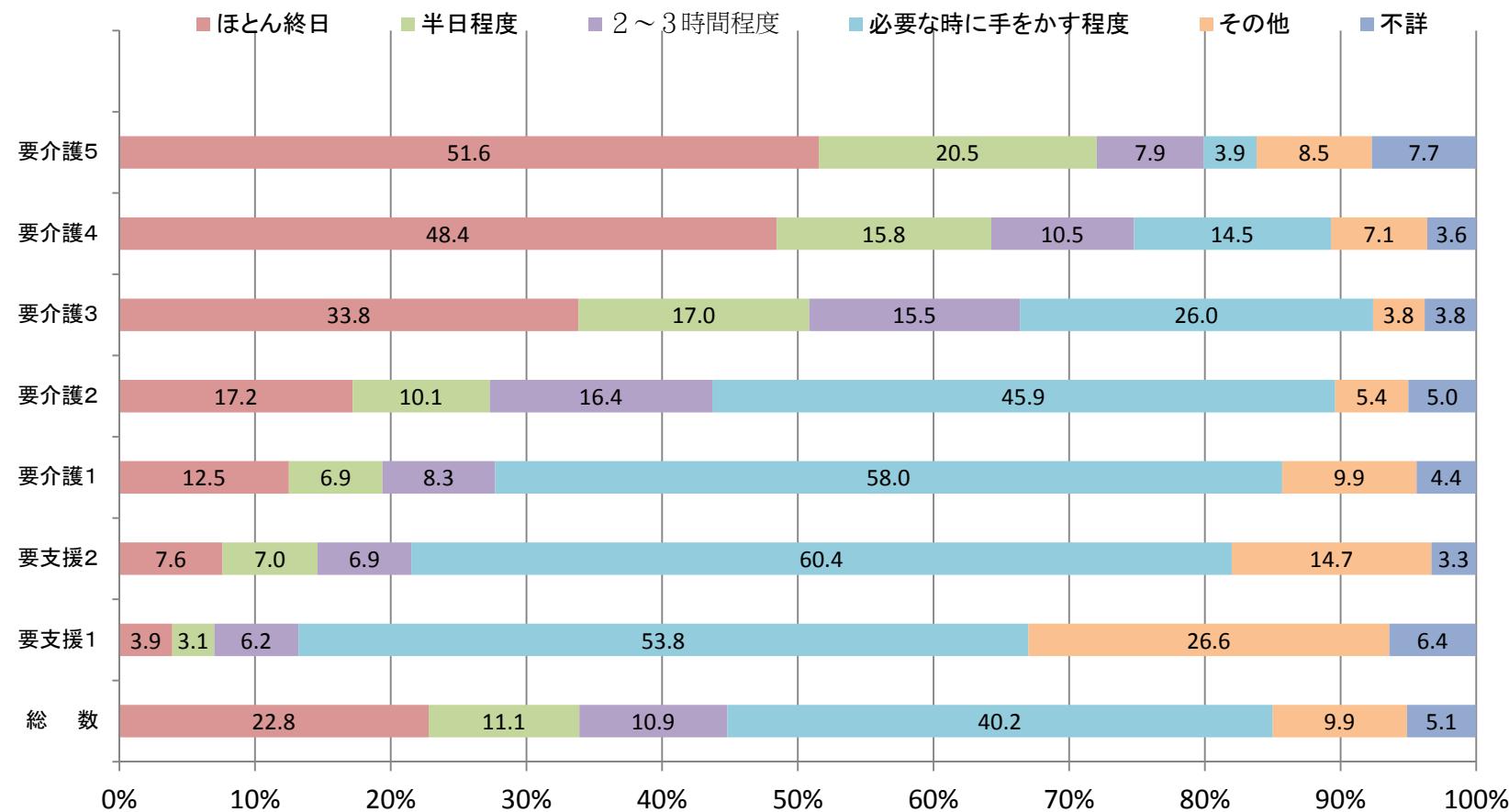
主な同居の介護者の性別の割合



資料:国民生活基礎調査

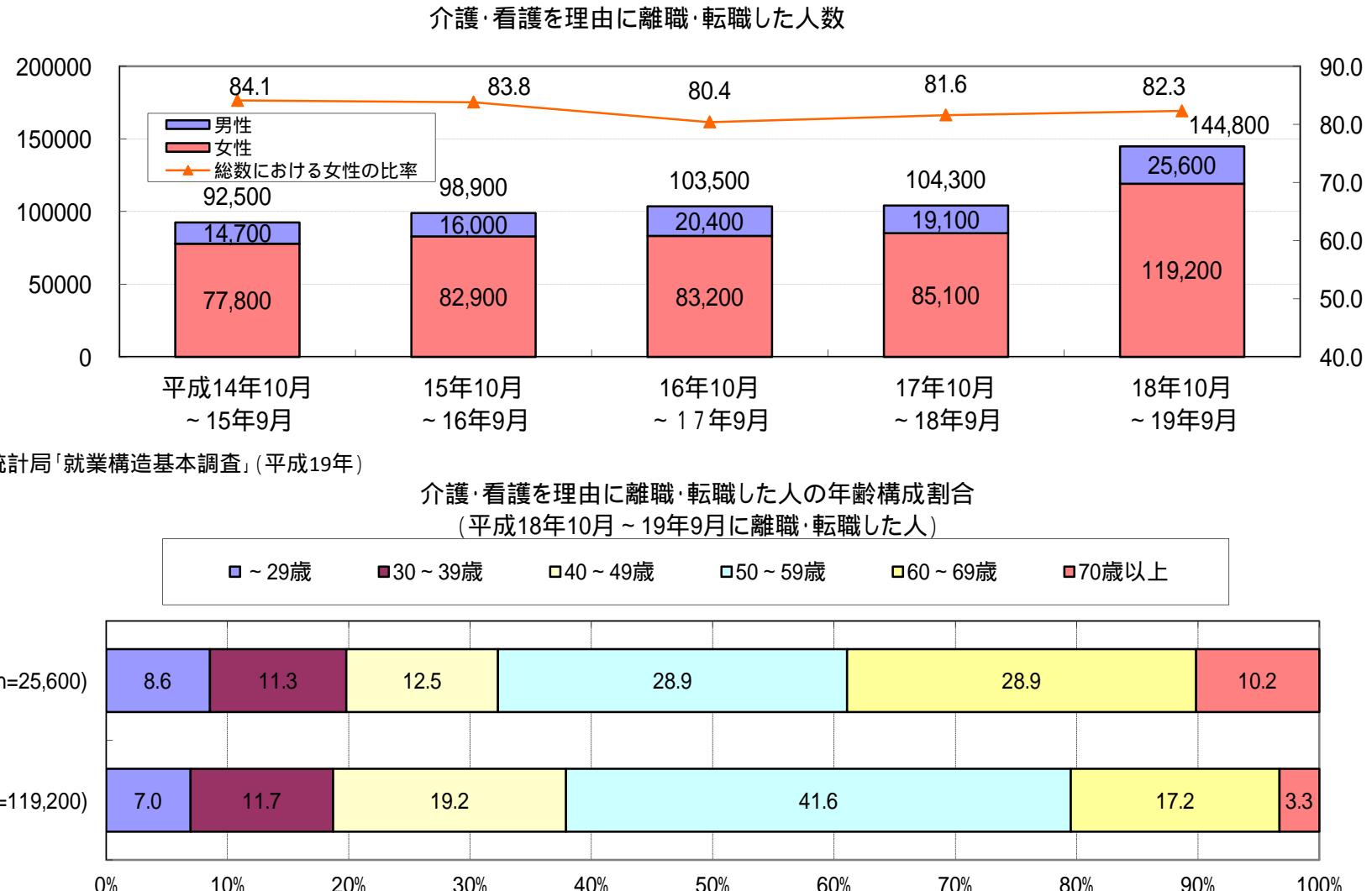
○ 要介護度が重いほど、家族介護者の介護時間は長い

要介護度別にみた同居の主な介護者の介護時間の構成割合



資料:平成22年国民生活基礎調査概況

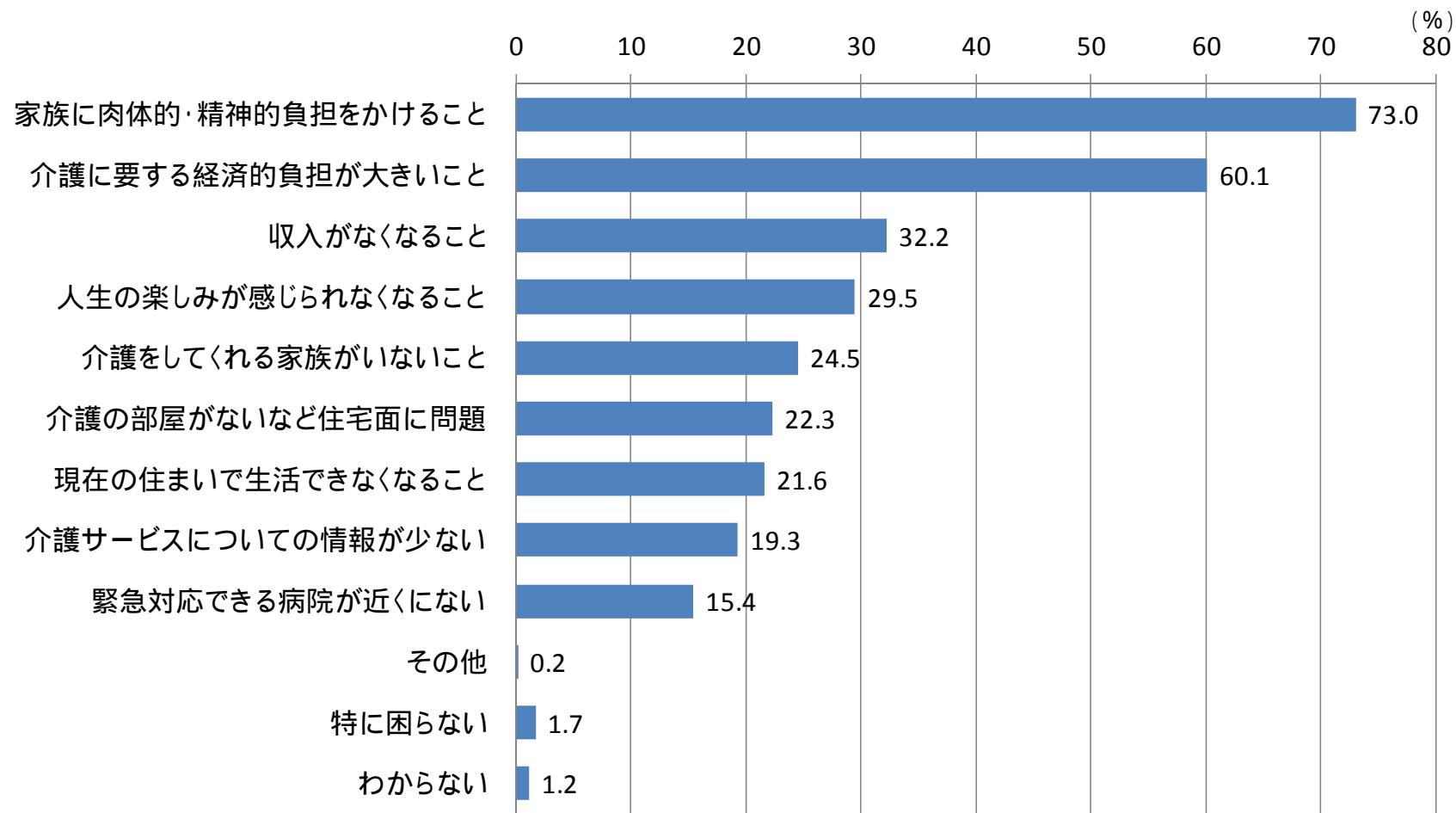
介護等を理由に転職・離職をする者が増加傾向



総務省統計局「就業構造基本調査」(平成19年)

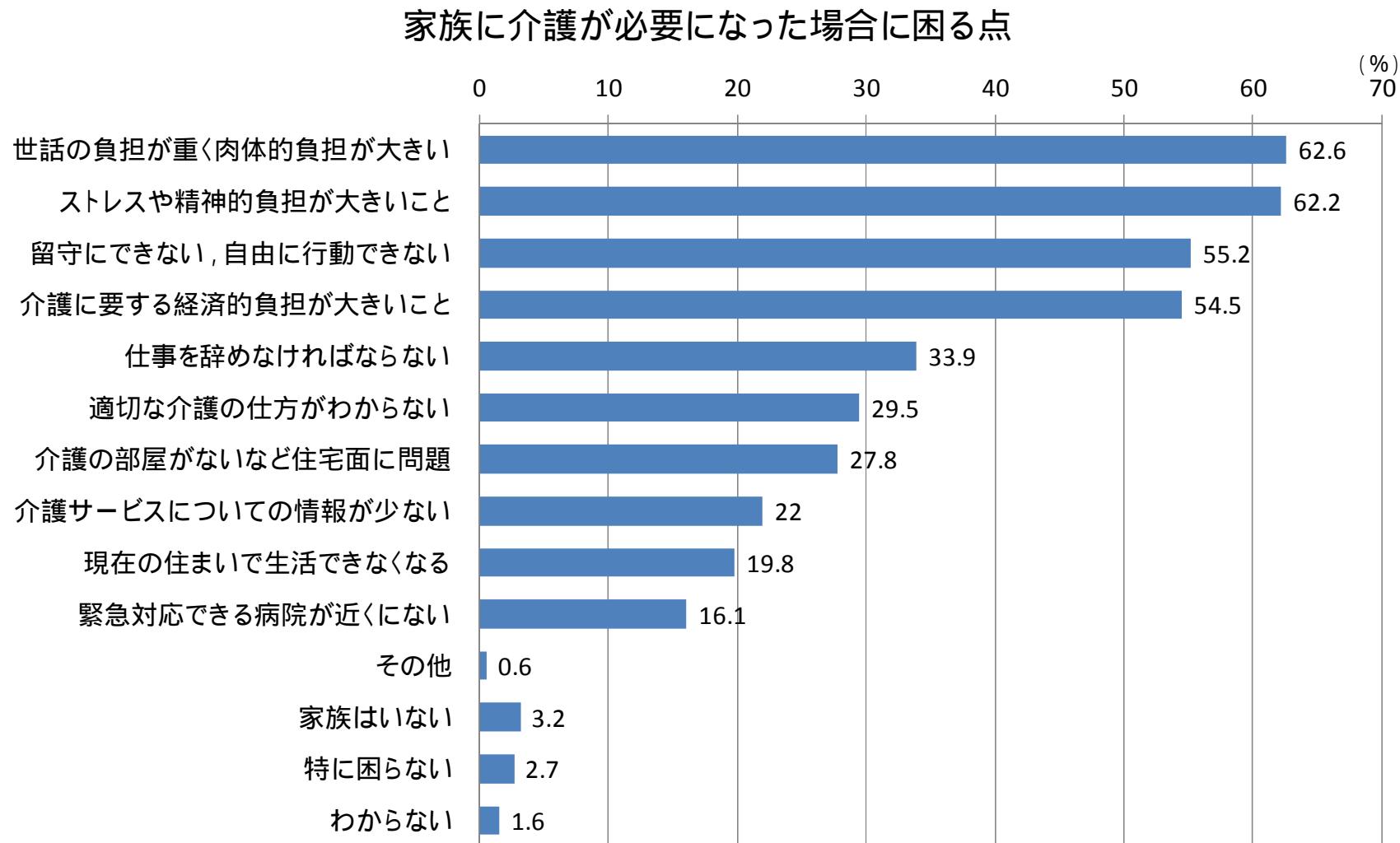
自分自身に介護が必要となった場合、家族に肉体的・精神的負担をかけたくないと思っている人が多い

自分自身に介護が必要になった場合に困る点



資料：内閣府「介護保険制度に関する世論調査」(平成22年)

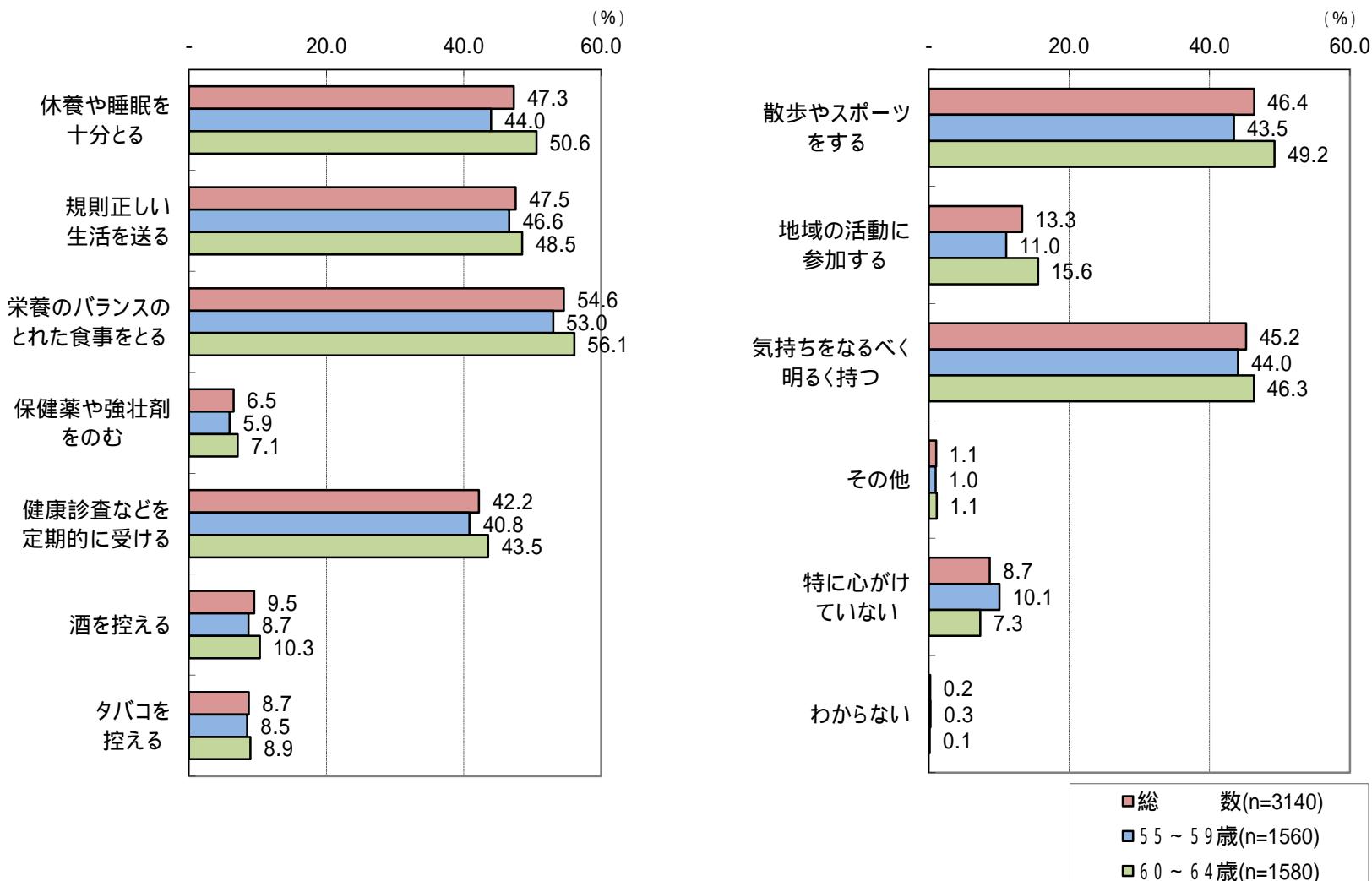
家族に介護が必要になった場合、自分自身の肉体的・精神的負担を心配している人が多い



資料：内閣府「介護保険制度に関する世論調査」(平成22年)

高齢期に備えて健康維持増進を心がけている人は多い

高齢期に備えて健康維持増進のために心がけていることはありますか？



資料：内閣府「中高年者の高齢期に備えての意識に関する調査」(平成20年) 対象は55歳～64歳の者